

**戦略編**

ファイン・ブレンド(毎月分配型/資産成長型)

## おしえて! ファイン・ブレンド

### 予測しない資産配分戦略 「リスク・パリティ」とは?

当ファンドは、価格変動を抑えながら堅調なパフォーマンスを続けています。この背景には、投資対象である5つの資産が強みを発揮し、「ファイン・ブレンド戦略」で分散効果を高めていると考えます。そこで本資料では、同戦略の基礎となる資産配分の手法「リスク・パリティ」について、ご紹介いたします。

よくある分散投資と何が違うのですか?

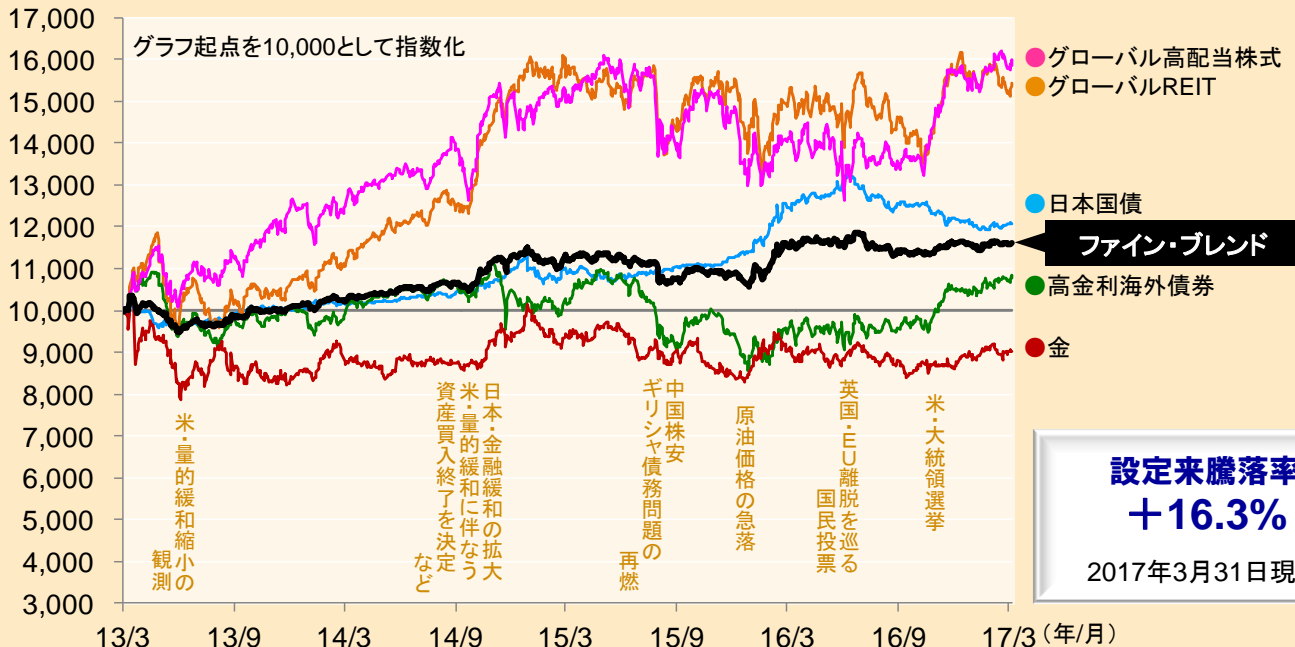
「リスク・パリティ」で大切なことは、何ですか?

“予測しない”とは、どういうことですか?

これらの疑問にお答えいたします! >>>

## 設定から4年—不安定な環境でも、底堅い推移を続けた「ファイン・ブレンド」

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移  
(2013年3月25日(設定日)~2017年3月31日)



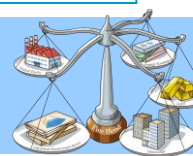
※ 基準価額は、「資産成長型」の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。  
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上の点にご留意ください。  
※ 使用したインデックスについては、P.5をご参照ください。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

おしえて！ ファイン・ブレンド

# 1 よくある分散投資と何が違うのですか？

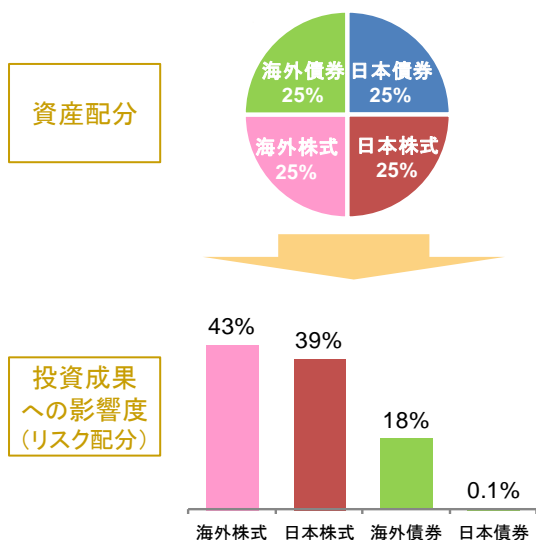


- これまでの分散投資は、市場見通しに応じて資産配分を決めたり、等金額投資など資産配分比率を固定する方法が一般的でした。しかし、これらの方法では、市場の急変時には影響度の強い資産に引っ張られ、価格変動が大きくなってしまいう傾向にありました。
- 「リスク・パリティ」では、分散の視点を「リスク(価格変動)」に置くことで、特定の資産の影響を受けにくい投資成果をめざします。

## 分散の視点を変えることで、価格変動の偏りを分散させる「リスク・パリティ」

### 資産の配分を優先すると…

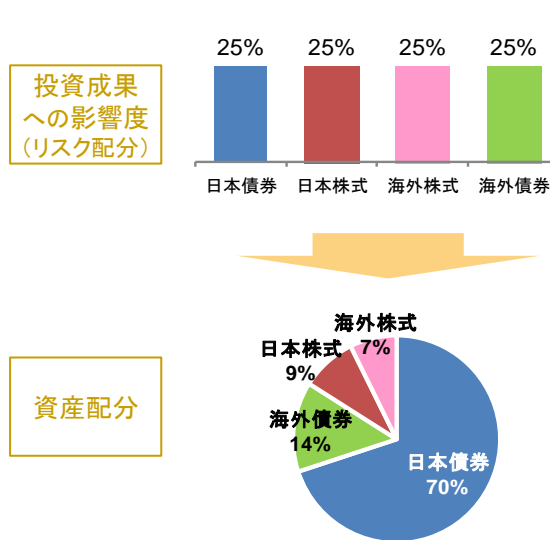
変動の大きい資産の影響を強く受ける



資産配分を均等にすると、運用資産の変動要因は、価格変動の大きい株式の影響を大きく受ける傾向に

### リスクの配分を優先すると…

特定の資産の影響を受けにくい



投資成果への影響度を均等にすると、資産配分は、価格変動の小さい債券の組入比率が多くなる傾向に

出所：日興グローバルラップ



**リスク・パリティ**とは、各資産の影響が均等となるように資産配分を行なう投資戦略です。

配分決定にあたっては、予測困難な期待リターンは考慮せず、リスクのみに着目しており、金融市場が大きく変動した2008年のリーマン・ショック以降、機関投資家などを中心に広まったと言われていいます。

「リスク・パリティ」の資産配分イメージ

価格変動が小さい資産を多め

価格変動が大きい資産を少なめ

※上記の配分は、1988年12月末～2016年12月末における各資産の月次データをもとに日興グローバルラップが算出。

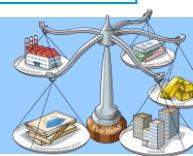
日本株式：日興株式パフォーマンスインデックス(総合)、日本債券：日興債券パフォーマンスインデックス(総合)、海外株式：MSCI KOKUSAI(円ベース)、海外債券：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

※上記は、「リスク・パリティ」の一般的な考え方を紹介するためのものであり、当ファンドの投資対象資産や投資成果等を示すものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

おしえて！ファイン・ブレンド

## 2 「リスク・パリティ」で大切なことは、何ですか？



- 「リスク・パリティ」では、「リスク(価格変動)」に着目して資産配分を行なうため、①収益が期待されるリスク資産に投資する、②値動きの異なる資産に分散する、という2点が大切なポイントとなります。
- 市場変動に応じて資産配分を定期的に調整し、各資産の値動きの影響度が常に同程度となる配分を続けることで、特定の資産影響を受けにくく、市場変動に左右されにくい安定的な運用をめざします。

### リスク・パリティ効果を高めるために大切な“2つのこと”

収益性の観点から

**リスク資産\*をしっかりと持つ**  
ことで、  
相場上昇局面での  
**値上がり益の獲得をめざします**

\* 収益が期待される資産

分散の観点から

**値動きの違いに着目する**  
ことで、  
相場下落局面での  
**値下がり抑制を図ります**



### そのため、当ファンドでは

安定性や収益性などの  
観点から、  
国内外の5資産へ投資します

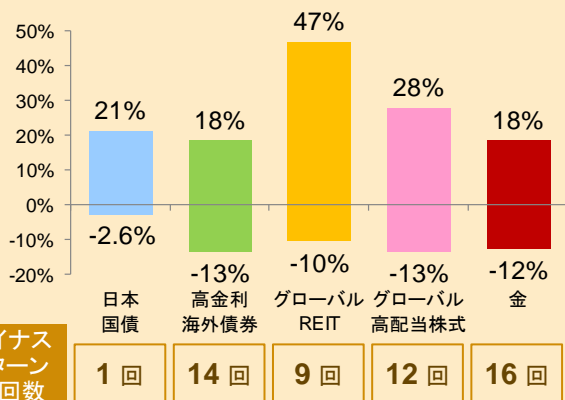
原則として、現金などへの  
資金退避は行ないません

高い分散効果が期待される  
金にも投資を行ないます

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

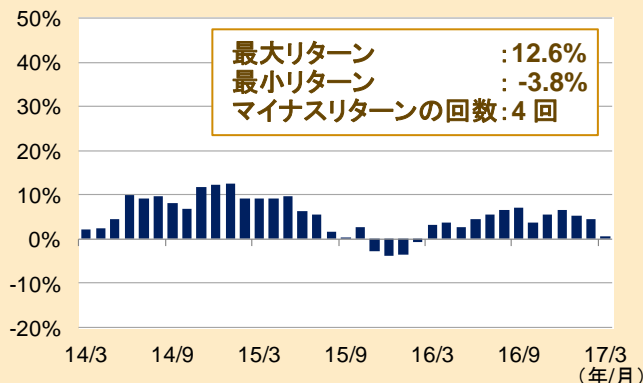
### リスク資産を組み合わせることで

＜投資対象資産の1年リターンの最大・最小＞  
(計算期間：2013年3月末～2017年3月末の全37回)



### 値下がりを抑え、成果の積み上げをめざす

＜「ファイン・ブレンド」の1年リターンの推移＞  
(計算期間：2013年3月末～2017年3月末の全37回)



※1年リターンは、計算期間内における各月末時点の1年リターンをもとに集計しています。※使用したインデックスについては、P.5をご参照ください。  
※基準価額は、資産成長型の、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。  
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

おしえて！ ファイン・ブレンド

### 3 “予測しない”とは、どういうことですか？



- リスク・パリティの考え方に基づく「ファイン・ブレンド」戦略では、複数の指標をもとに各資産のリスク水準を推計し、資産配分を決定するため、将来の見通しや運用者による定性判断など、予測を必要とする要素は用いません。これは、将来の市場を正確に予測することが困難であることに加え、市場環境に投資成果が左右されることをなるべく回避するためです。
- こうした投資戦略は、中長期的な資産形成の中核を成すコア運用に適した方法であると考えられます。

#### 「ファイン・ブレンド」では、こんな点に着目しています

##### 当ファンドにおける資産配分決定の際のポイント



##### 過去のリスク水準

過去の値動きの大きさから、資産の持つリスクを測定します



##### 資産間の相関性

資産の値動きの違いの観点で、組み合わせの有効性を測定します



##### 市場リスクの先行指標も活用

投資家の不安心理を表す指標などもリスク測定に活用します

期待や予想など、不確実な材料は使用しません

期待リターン

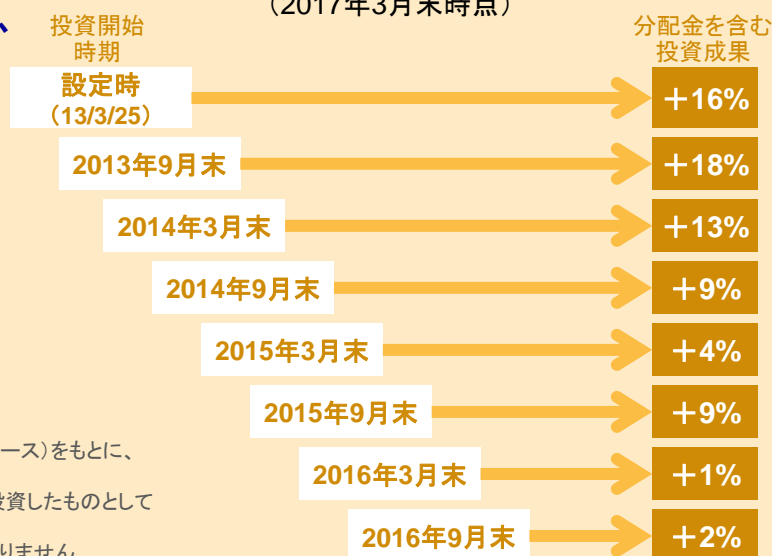
市場見通し



資産形成で大切なことは、  
今後の予測や投資タイミングの見極めではなく、  
市場環境に大きく左右されずに  
安定的な資産成長をめざすこと

長期保有を続けるほど、  
投資成果が高まると期待されます

<ご参考:「ファイン・ブレンド」投資開始時点ごとの投資成果>  
(2017年3月末時点)



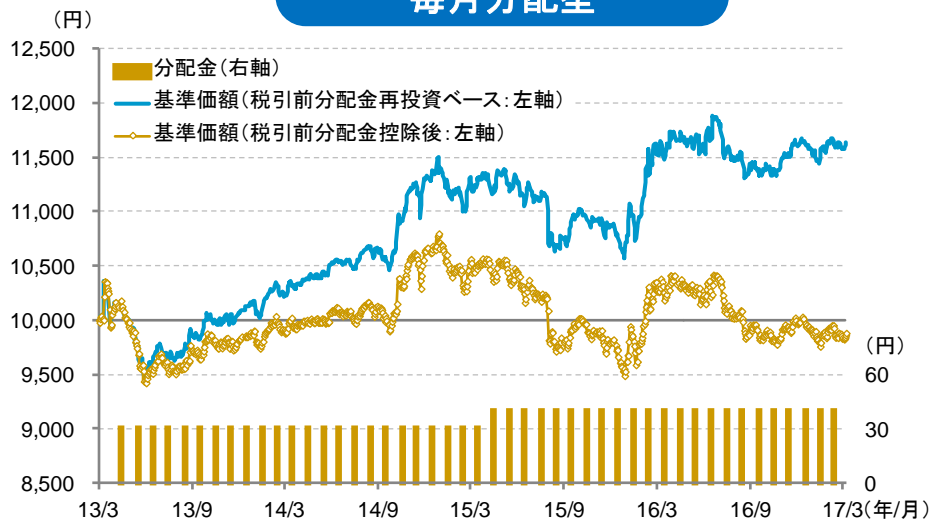
※投資成果は、「資産成長型」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに、2017年3月末現在の騰落率で算出したものです。  
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※投資成果の数値には、手数料や税金などの費用は考慮されておりません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用実績(2013年3月25日(設定日)～2017年3月31日)

毎月分配型



基準価額

(2017年3月31日現在)

税引前分配金再投資ベース

11,638円

税引前分配金控除後

9,882円

資産成長型



基準価額

(2017年3月31日現在)

税引前分配金再投資ベース

11,628円

税引前分配金控除後

11,586円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。

- 日本国債..... シティ世界国債インデックス(日本、残存10年以上)
- 海外債券(高金利海外債券)・・・ ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)
- 世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス\*
- 世界REIT(グローバルREIT)..... S&P先進国REITインデックス(円ベース)
- 金..... ブルームバーグ金サブ指数トータル・リターン\*

\* 公表されている原指数を円換算して使用。※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

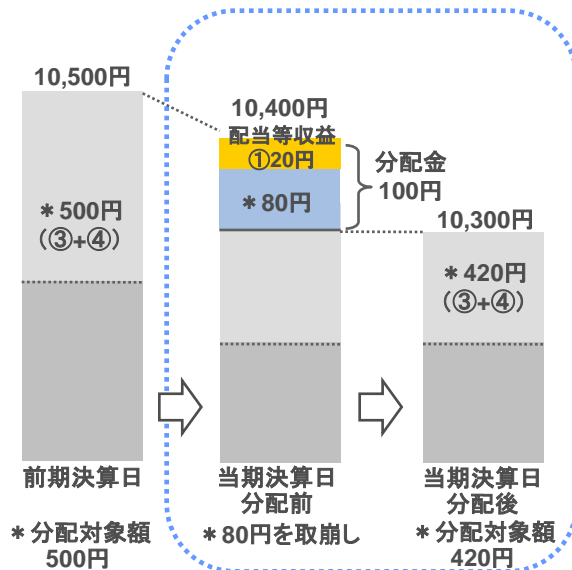
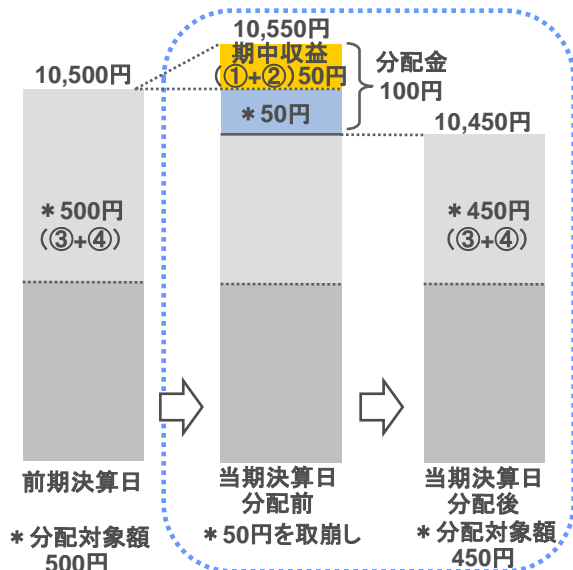


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合

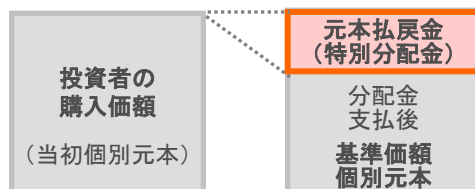
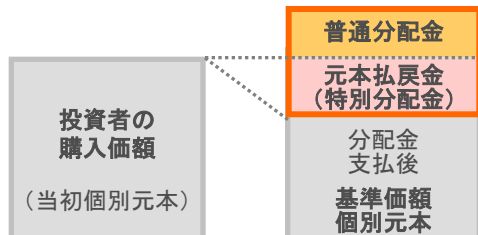


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンド の特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
  2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
  3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	: 日興グローバルラップ株式会社
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年3月8日まで(2013年3月25日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

## ＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
※販売会社によっては、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  - 換金手数料 ありません。
  - 信託財産留保額 ありません。
- ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞
- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
  - その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

資産成長型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様にご「ファイン・ブレイド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。